

県営田楽池地区 緊急防災等工事計画書

(農業用排水施設の変更)

長野県

目次

第1章 目的	1	3. 計画用水系統	18
第2章 地域及び地積	2	4. 計画用水量	18
第1節 地域	2	5. 水利用計画	19
第2節 地積	2	第4節 排水計画	19
第3章 現況	3	1. 計画基準雨量	19
第1節 気象	3	2. 計画排水方式	19
1. 一般気象	3	3. 計画排水系統	19
2. 特殊気象	4	第5節 道路計画	19
第2節 土地状況	5	第6節 農用地造成計画	20
1. 地形、土壌、浸食の程度	5	第7節 洪水調整計画	20
2. 土地分類	6	第8節 農用地整備計画	20
3. 土地利用の状況	6	第9節 老朽ため池改修計画	20
4. 土地所有の状況	6	1. 洪水吐改修計画	20
第3節 水利状況	7	2. 堤体補強計画	20
1. 用水状況	7	3. 取水施設改修計画	20
2. 排水状況	10	第5章 主要工事計画	21
3. 河川状況	11	第1節 用水施設	21
第4節 道路概況	11	第2節 排水施設	21
1. 道路概況	11	第3節 道路及び索道	21
2. 主要道路一覧	11	第4節 農用地造成	21
第5節 地域農業の概況	11	第5節 洪水調節施設	21
1. 産業別就業人口	11	第6節 農用地整備施設	21
2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数	11	第7節 老朽ため池改修施設	22
3. 動力農機具及び主要家畜頭数	11	1. 貯水池	22
4. 主要作物作付状況	12	2. 堤体補強施設	22
5. 農業の動向	13	第6章 附帯工事計画	22
第6節 地域環境の概況	14	第7章 工事の着手及び完了の予定時期	23
第4章 一般計画	15	第8章 環境との調和への配慮	23
第1節 事業計画の要旨	15	第9章 換地計画の概要	23
1. 要旨	15	第10章 事業費の総額及び内訳	24
2. 事業別面積	15	第11章 効用	25
第2節 営農計画及び土地利用計画	16	第12章 関連する事業	26
1. 営農計画の概要	16	第13章 現況・計画図面	26
2. 土地利用区分	16	1. 現況平面図	26
3. 作付方式	16	2. 計画平面図及び土地利用計画図	26
4. 生産計画	17	3. 構造図	26
第3節 用水計画	18	4. 図面目録	26
1. 計画基準年	18		
2. 計画かんがい方式	18		

第1章 目的

本地区は、東御市南部の八重原と呼ばれる台地に位置しており、江戸時代前期に開設された八重原堰により新田開発された地域である。

事業対象は同時期に築造された農業用ため池で、水田56.0haに農業用水を供給している。

用水の水源は蓼科山麓にあり、約55kmに及ぶ八重原堰を経て八重原全体の広い範囲の受益地を潤し、地域農業存続のために必要不可欠なため池である。

近年、ゲリラ豪雨や線状降水帯による大雨が頻発しており、洪水の危険性が高まる中、本地区においては長野県が平成25年度に行った豪雨耐性評価において、ため池堤体の波打ち上げ高の不足が判明し、地震耐性評価では、堤体下流側が地震時の安全率を満たさないことが判明した。また、北側堤体から大量の漏水が確認されており早急な対応が必要となっている。

以上を踏まえ、本地区の整備方針は、堤体の耐震対策と併せて堤体の漏水防止対策を行う。また、堤体の余裕高の確保に併せて洪水吐及び洪水吐放水路を整備する。

本地区下流（上田市側）には農地、集落、県道が位置しており、決壊した場合、地域住民の生活への影響は計り知れないため、本事業により早期に整備をし、地域住民の生活の安全・安心を確保の確保を目的とする。

第2章 地域及び地積

第1節 地域

(第1表)

事業名	地域
農業用排水施設の変更	長野県東御市

第2節 地積

(令和7年4月現在)(第2表)

事業名	現況地目	田 (ha)	畑 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
	市町村名							
農業用排水施設の変更	東御市	56					56	
合計		56					56	

第3章 現況

第1節 気象

1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	立科観測所	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	昭和54年～令和6年	5月～9月	10月～4月		
降水量	平均 (mm)	746.8	328.5	1075.3	
	基準年 (mm)	552.0	234.0	786.0	平成26年
降水日数	平均 (日)	69	42	111	
	基準年 (日)	62	40	102	平成26年

※平均気温、根雪期間、無霜期間、最多風向及び最大風速については、主要計画に影響しないため省略

2. 特殊気象

(第3表-2)

観測所名 立科観測所	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備考
	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
観測期間 昭和51年～令和6年																
最大日雨量 (mm)	264	R1.10.12	1/450	137	S58.9.28 H11.8.14	1/14	131	S57.9.12 R3.8.14	1/12	125	H13.9.10	1/10	123	H10.9.16	1/9	
最大連続雨量 (mm)	307	H18.7.15 ~H18.7.21	1/75	269	R1.10.3 ~R1.10.12	1/37	256	R3.8.13 ~R3.8.19	1/29	226	S57.9.6 ~S57.9.12	1/16	202	H13.9.7 ~H13.9.11	1/10	
最大連続干天日数 (日)	85	S56.11.28 ~S57.2.20	1/49	81	H30.12.13 ~H31.3.3	1/36	72	R4.11.30 ~R5.2.9	1/18	67	S63.1.5 ~S63.3.11	1/12	62	H17.11.13 ~H18.1.13	1/8	

第2節 土地状況

1. 地形、土壌、浸食の程度

[地形]

(第4表-1-1)

事業名	地目	田						畑・その他						受益地標高(m)		備考	
		1/1000未満	1/1000 ~ 1/100	1/100 ~ 1/20	1/20 ~ 1/11.5	1/11.5以上	計	3°未満	3° ~ 8°	8° ~ 10°	10° ~ 15°	15° ~ 20°	20°以上	計	最高		最低
農業用排水施設の変更	面積(ha)			56			56								700.0	660.0	
	比率(%)			100			100										

[土壌]

(第4表-1-2)

項目 土壌統(区)名	土 壤 統 (区) 区 分 一 覧 表						面 積 (ha)			備 考
	土 壤 断 面						事 業 名			
	色	腐植層	礫層	土 性			泥炭層 黒泥層 及びグライ層	農業用排水施設の変更	計	
				表土	下層土					
一層				二層	三層					
細粒灰色台地土(334)	10YR5/3 10YR4/3	含む なし	なし なし	強粘質	強粘質		なし	56	56	

[浸食の程度]

土壌侵食防止のための事業でないため省略

2. 土地分類

土壤侵食防止のための事業でないため省略

3. 土地利用の状況

(令和7年4月現在) (第4表-3)

事業名	土地利用別	耕 地						採草放牧地 (ha)	原野 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備 考
	市町村名	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	樹園地 (ha)					
農業用排水施設の変更	東御市	56	—	—	—	—	—	—	—	—	56	
合 計		56	—	—	—	—	—	—	—	—	56	

4. 土地所有の状況

※土地改良事業に参加する資格を有する者(土地改良法第3条に規定する資格を有する者)から負担金を徴しないため省略

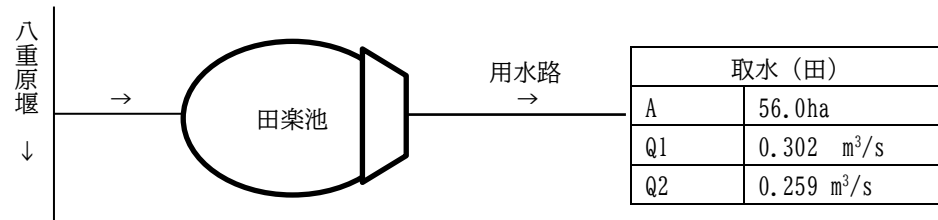
第3節 水利状況

1. 用水状況

田楽池は、蓼科山麓で取水され八重原堰により運ばれた用水を貯水後、用水路を経て受益地へ供給している。

(1) 用水系統

田楽池からの用水供給のみで他に供給源はない。



凡 例	
A	支配面積 (ha)
Q1	代かき期最大 (m ³ /s)
Q2	普通期最大 (m ³ /s)

施設凡例	
	貯水池
	用水路
	河川

(2) 用水施設
 (ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項目 施設名	かんがい面積						計		水利権		慣行水利権		延べ取水量	備考
		50ha以上		50~10ha		10ha未満									
		箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m ³ /s	箇所	m ³ /s	m ³ /s	
農業用排水施設 の変更	貯水池	1	56					1	56					0.302	
	井堰														
	自然取入口														
	揚水機														
	その他														
	計	1	56					1	56					0.302	
合計		1	56					1	56					0.302	

(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-2)

事業名	項目 施設名	施設名 又は 箇所数	受益面積 (ha)	構造	規模	新設年 又は 更新年	改修を必要 とする理由	備考
農業用排水施設 の変更	貯水池	田楽池	56	均一型	堤高6.0m 堤頂幅2.5m	寛文4年 1644年築造 S45 波除護岸 S51 余水吐、堤体グラウト H28 護岸	堤体地震耐性不足 洪水吐老朽化 堤体老朽化(漏水)	
合計		1か所	56					

(3) 用水に関する被害状況
該当なし

(4) ため池決壊の場合の想定被害状況

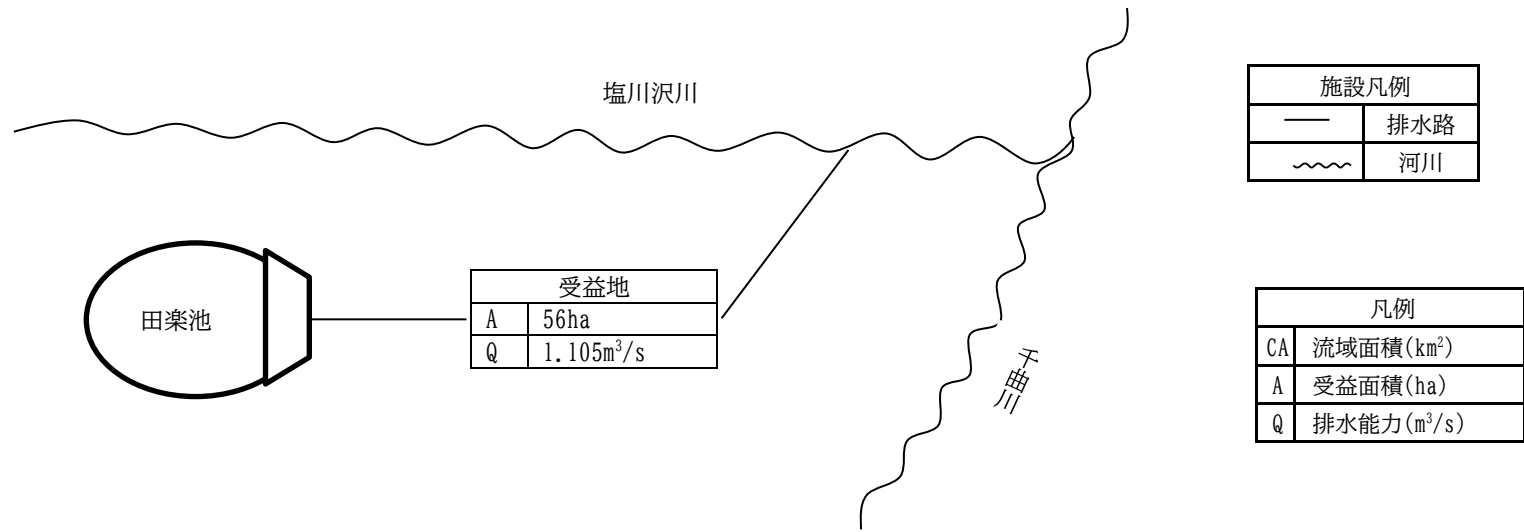
(第5表-3-3)

事業名	想定被害面積 (ha)				想定被害額 (百万円)						備 考
	田	畑	その他	計	作物	農地	農業用施設	公共施設	家屋その他	計	
農業用排水施設の変更	6	4	-	10	11	93	129	-	1,273	1,506	家屋その他の内訳 家屋15戸、事業所9戸
合 計	6	4	-	10	11	93	129	-	1,273	1,506	

2. 排水状況

地区内の排水は、自然流下により塩川沢川へ排水される。

(1) 排水系統



(2) 排水施設

(ア) 排水方法一覧表

(第5表-4)

事業名	項目 施設名		排水面積						計		排水慣行 (m ³ /s)	現況排水能力 (m ³ /s)	備考
			50ha 以上		50~10ha		10ha 未満		箇所	ha			
			箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha					
農業用排水施設 の変更	自然	排水路	1	56					1	56		1.105	
		水門											
	機械水門 および 排水機	機械水門											
		排水機											
合計			1	56					1	56		1.105	

(イ) 改修を要する施設一覧表
該当なし

(3) 排水に関する被害状況
該当なし

3. 河川状況

受益地からの排水先である塩川沢川は、流下断面が確保されている。

第4節 道路概況

1. 道路概況

受益地内の農道、市道は整備済みであり、受益地内には県道167号（丸子北御牧東部線）がある。

2. 主要道路一覧

※施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で主要道路の状況に変更がないため省略

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

※施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で営農計画及び土地利用計画に変更がないため省略

2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数

※施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で営農計画及び土地利用計画に変更がないため省略

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

※施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で営農計画及び土地利用計画に変更がないため省略

4. 主要作物作付状況

(第7表-4)

市町村名		東御市				計	平均	作付率 (%)	備考
総耕地面積(ha)		2,340				2,340	-		
総本地面積(ha)		2,197				2,197	-		
作物名	区分	作付面積 (ha)	単位面 積 当 たり 収 量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単位面 積 当 たり 収 量 (kg/10a)	作付面積 (ha)	単位面 積 当 たり 収 量 (kg/10a)	64	
	田	水稻	704	608			704		
	小麦等	60	300			60	300	69	
	小計	764	-			764	-	10	
普通畑	野菜類	111	-			111	-	6	総耕地面積、総 本地面積は、農 林水産関係市町 村別統計(2024 年)
	豆類	63	-			63	-	16	
	小計	174	-			174	-	15	
樹園地	りんご	26	×			26	×	2	作付面積は、経 営耕地面積のう ち販売目的で作 付け(栽培)し た作物の類別作 付(栽培面積) である。 「×」は統計数 値を公表してい ないもの 「-」は該当数 値がないもの
	ぶどう	139	×			139	×	13	
	その他果樹等	2	×			2	×	0	
	小計	167	×			167	×	15	
計		1,105	-			1,105	-	100	
市町村別 延べ作付率(%)		-							

5. 農業の動向

(第7表-5)

項目 区分	農家			土地			主要作物			動力農機具			主要家畜			その他	地域 指定等	備考
		B	A		B	A	作物名	B	A	農機具名	B	A	家畜名	B	A			
変化の 状況 C年を 100と する 指数	総農家数	93	82	耕地	97	90	水稻	95	99	田植え機	139	-	乳用牛	138	94	S44 農振 野菜指定産地 夏秋きゃべつ 夏ハクサイ 春レタス 夏秋レタス 夏秋きゅうり 夏秋トマト 酪農・肉用牛生産 近代化計画 特定農山村地域	A:令和2年 (農林業センサ ス2020) B:平成27年 (農林業センサ ス2015) C:平成22年 (農林業センサ ス2010)	
	主業農家数	88	80	田	93	86	穀類	99	96	トラクター	158	-	肉用牛	-	-			
	準主業 農家数	72	38	畑	103	101	小麦	151	236	コンバイン	168	-	豚	-	-			
	副業的 農家数	92	81	樹園地	102	88	野菜類	79	78				採卵鶏	100	-			
	農業 就業人口	89	-															
変化の 理由	農家数の減少傾向が著しい。			耕地面積が減少している。畑、果樹園は増加傾向であったが、減少に転じている。			野菜の生産は減少している。小麦は生産が増加しており、水稻は生産が増加している。			総農家数が減少し大規模担い手への集積が進んでいることから動力農機具の台数は減少している。			経営規模の縮小等により減少していると推察する。					

第6節 地域環境の概況

東御市の農業用水は、南北に横切る一級河川千曲川の右岸は所沢川を主な水源とし、左岸は隣接する立科町の蓼科山麓を水源とする多数の農業用ため池に依存する地域に大別される。

本市は準高原的な内陸性の気候風土で、年平均気温11℃～13℃、冬は寒さが厳しく、夏は比較的涼しく過ごしやすい。また、年間降水量は1,100mm前後と、全国的にみても降水量の少ない地帯であり、一級河川千曲川を境に右岸は上信越高原国立公園の浅間連峰の三方ヶ峰、湯の丸山、烏帽子岳の連山を背景に南向きの穏やかな傾斜地、左岸は標高650m～830mの御牧原と八重原の二つの台地、それに挟まれた標高500m～600mの川添低地部からなる。

また、年間降水量が少ないため農作物の栽培に与える影響は極めて大きく、農業用水の確保は急務であり、古くは遠方の蓼科山に水源を求めかんがい用水路を整備するほか、田楽池をはじめとする大小約160個の農業用ため池を構築し農業用水を確保に尽力してきた地域である。

「東御市田園環境整備マスタープラン」では、市の大半を、環境創造区域にゾーニングされていない農村振興地域内全てを環境配慮区域としており、事業実施に際しては環境への負荷をできる限り緩和しながら実施していくこととしている。なお、本地区の受益地は、「環境配慮区域」に属している。

一方、環境創造区域は、現在残されている環境資源を保全若しくは有効活用し、自然と共生する環境を積極的に創造していくこととしている。

本ため池に生息している生物は特に確認されておらず、保全対象となる生物は確認されていないが、外来種の増殖防止は必要である。また、保全が必要となる植物は確認されていないが、外来植物の抑制は必要である。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要旨

平成25年度に実施した豪雨耐性評価により、ため池堤体の余裕高が不足していることが判明し、地震耐性評価により、地震時において堤体下流側法面の安全率が1.2未満であることが判明した。

下流域には、農地、主要地方道、住宅及び事業所があり、地震や豪雨により決壊した場合には甚大な被害が想定されることから、堤体、取水施設及び洪水吐の改修を実施する。

項目	事業を必要とする理由	改修補強工法	備考
堤体	地震耐性評価の結果、堤体上下流側の安全率が1.2未満である。また、漏水も確認されており老朽化が進み貯水効力が低下している。	堤体下流側の堤体を安定勾配にて再築堤し、既存堤体内に鋼矢板を設置する。	
洪水吐	洪水吐能力は有しているが、経年による老朽化による破損、亀裂、漏水が生じており、堤体の再構築と同時に行う必要がある。	洪水能力を満たした規模でコンクリート三面張及びボックスカルバートにて再構築を行う。	
その他被害歴改修歴 ため池依存度等の特記事項	利水について、受益地は水田地帯であり、用水はため池への依存度が100%のため代替水源がないことから、ため池改修により用水の安定供給を図る。		
他事業関連	該当なし		

2. 事業別面積

(第8表)

事業目的	事業名	農業用排水施設の変更					計 (ha)	備考
	土地利用区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	小計 (ha)		
	農地防災	56				56	56	
	計	56				56	56	

4. 生産計画

(第9表-3)

事業名	項目 土地利用区分		作物名	作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当たり収量 (kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の内訳 (t)		備考
				現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積増減	単位面積 当たり収量 増加	
農業用 用排水施 設の変更	水	表作	水稻	56	56	-	100	100	583	583	-	124	124	-	-	-	
		田	裏作														
	普通 畑	春夏作															
		秋冬作															
合計				56	56	-	100	100									

単位面積当たり収量 (kg/10a) は、経済効果より

第3節 用水計画

本地区における単位用水量は、近傍の用水量を参考に算定した。

1. 計画基準年

1/10基準年により、H26を計画基準年とする。

2. 計画かんがい方式

水田 水稻：湛水かんがい方式 かんがい期間 5月上旬から9月下旬
(代掻き期間 5月上旬から6月中旬)

3. 計画用水系統

現況用水系統と同じ

4. 計画用水量

代掻期取水量	0.302(m ³ /s)
普通期取水量	0.259(m ³ /s)
代掻き日数	10日

(1) かんがい用水

(第10表-1-1)

項目	面積(ha)		水田かんがい			水田畑利用			畑地かんがい			その他		消費水量 (m ³ /s)	損失率 (%)	粗用水量		備考	
	種別	事業名	普通期	代かき期	面積 (ha)	一平均 当か たん り水 計深 画 (mm/日)	平均 間 断 日 数 (日)	面 積 (ha)	一平均 当か たん り水 計深 画 (mm/日)	平均 間 断 日 数 (日)	面 積 (ha)	計単 画位 平用 均水 量 (mm/日)	面 積 (ha)			平均	最大		
			計 画 平均 単 位 用 水 量 (mm/日)	計 画 代 か き 用 水 量 (mm)															平均
系統名																			
田楽池	農業 用水	56	56	34	145	56											0.259	0.302	
計		56	56			56													

5. 水利用計画

(1) 水利用計画

施設の耐震・豪雨対策を実施するもので、当該事業実施前後で水利用計画に変更がないため省略。

(2) 用水対策

(ア) 貯水池

(第10表-3)

項目 貯水池名	流域面積 (km ²)		かんがい面積(ha)			純貯水量 (千m ³)	利用貯水量 (千m ³)	利用回数 (回)	最大取水量 (m ³ /s)	備考
	直接	間接	事業名		計					
			農業用排水 施設の変更							
田楽池	0.011		56		56	51		1	0.302	耐震

第4節 排水計画

1. 計画基準雨量

日雨量 80.76mm/hr 1/200年確率雨量 (上田観測所)

2. 計画排水方式

(1) 排水方式：自然排水

(2) 計画排水量：1.105m³/s (水路流入型)

3. 計画排水系統

現況排水系統図と同じ

第5節 道路計画

該当なし

第6節 農用地造成計画
該当なし

第7節 洪水調整計画
該当なし

第8節 農用地整備計画
該当なし

第9節 老朽ため池改修計画

豪雨耐性評価により、堤体余裕高の不足が判明していること、地震耐性評価により地震時における堤体上流法面の安全率が1.2を下回っていることから、堤体及び洪水吐を改修する。

1. 洪水吐改修計画

(1) 計画基準雨量 80.76mm/hr (最大日雨量の1/200 確率)

(2) 計画洪水量

箇所名		田楽池	
集水面積	直接	0.029km ²	合計
	間接		0.029km ²
計画 洪水量	計算式	Q=1/3.6×fp×r×A	
	洪水到達時間	t=7.4min	
	流出率	fp=0.819	
	計画洪水量	Q0=1.105	
		QC=1.105 (ため池貯留効果を考慮)	

2. 堤体補強計画

波打ち上げ高さが不足している為、堤体を切下げ、漏水対策として鋼矢板による止水壁を設置し、良質土により下流法面を安定勾配で再築堤することにより、上下流側法面の安全率 (Fs≥1.2) を確保し、西側護岸において波除護岸を設置して浸食防止を図る。

堤体耐震改修 L=237m 堤頂幅 B=3.5m、漏水防止工(鋼矢板) L=237m 波除護岸工(練積ブロック) L=83.5m、洪水吐工(水路流入型) 1箇所 L=20.0m

3. 取水施設改修計画

該当なし

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設

該当なし

第2節 排水施設

該当なし

第3節 道路及び索道

該当なし

第4節 農用地造成

該当なし

第5節 洪水調節施設

該当なし

第6節 農用地整備施設

該当なし

第7節 老朽ため池改修施設

1. 貯水池

(第22表)

名称	田楽池			位置	長野県東御市			
	型式	流域 (km ²)	堤高 (m)		堤長 (m)	堤体積 (m ³)	堤頂幅 (m)	貯水量 (千 m ³)
堤体	均一型	0.029	4.99	250	12,300	3.5	51	耐震対策
	型式	洪水量 (m ³ /s)	規模 (m)	備考	取水施設	型式	取水量 (m ³ /s)	備考
洪水吐	水路流入式	1.105	B=2.0 H=1.3	改修		-	-	-

2. 堤体補強施設

(1) のり面保護工

堤体内（上流側）へ漏水対策を兼ねて鋼矢板を設置し、下流法面は良質土を安定勾配で再築堤することにより、上下流側法面の安全率（ $F_s \geq 1.2$ ）を確保する。

堤体改修 L=237m 堤頂幅 B=3.5m

波除護岸 コンクリート積ブロック L=83.5m H=3.45m、L型擁壁 L=208m H=2.25m

(2) 漏水防止工

堤体内（上流側）へ漏水対策を兼ねて鋼矢板を設置する

(3) 洪水吐工

堤体の切下げに伴い堤体改修に併せて改修する。

水路流入型洪水吐 ボックスカルバート B2000×H1300 L=6.0m

洪水吐移行水路 現場打水路 B2000～1000×H1300 L=6.0m

洪水吐放水路 ボックスカルバート B1000×H600 L=8.0m

第6章 附帯工事計画

該当なし

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

着手 令和8年度

完了 令和10年度

第8章 環境との調和への配慮

本ため池に生息している生物で保全対象となる生物は確認されていないが、外来種の増殖防止は必要である。また、保全が必要となる植物は確認されていないが、外来植物の抑制は必要であるため、以下により配慮を行う。

事業実施により、次の影響が考えられる。

- ・ 下流水路に生息生物である魚類が流れることによる影響
- ・ 工事資材等の搬入時における外来植物種の移入及び混入による生態系への影響
- ・ 工事中重機及びダンプトラックの排出ガスによる環境への影響
- ・ 断面修復による周辺環境と違和感が生じる影響

環境配慮対策は、次のとおりとする。

- ・ 外来種の魚類は、工事実施前に水位低下させ、仮締切により駆除する。（外来種の増殖防止と死骸の悪臭対策）
- ・ 工事施工中において配慮すべき動植物を発見した場合は、速やかに移動するなどの対応を行い、施工後に戻すなどの対策を行う。
- ・ 工事資材の搬入時において、車両等に土砂等を付着させたまま現場へ入場しない。
- ・ 現場で使用する工事中重機及びダンプトラックは、排出ガス対策型を使用し、環境への配慮を行う。
- ・ 堤体の在来表土の有効利用を行う。

第9章 換地計画の概要

該当なし

第10章 事業費の総額及び内訳

(第24表)

区分		事業名	農業用排水施設の変更 (百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)	備 考
主要工事			350	—		350	令和7年度単価
附帯工事			—	—		—	
計			350	—		350	
関連事業 (参考)	—		—	—		—	
	—		—	—		—	

第11章 効 用

(第25表)

事業名	項目		現況年総農業所得額 (千円)	年総増加農業所得額 (千円)	備 考
	区分	年総効果(便益)額 (千円)			
農業用排水施設 の変更	食料の安定供給の確保に関する効果	▲148		4	
	農業の持続的発展に関する効果	9,724			
	農村の振興に関する効果	53,234			
	多面的機能の発揮に関する効果				
	その他の効果				
	計	62,810		4	R7年度単価
合計	食料の安定供給の確保に関する効果	▲148		4	
	農業の持続的発展に関する効果	9,724			
	農村の振興に関する効果	53,234			
	多面的機能の発揮に関する効果				
	その他の効果				
	計	62,810		4	R7年度単価

(参考)

総費用 (千円)	325,265
総便益額 (千円)	1,279,568
総費用総便益比	3.93
現況年総農業所得額 (千円)	71,969

第12章 関連する事業

該当なし

第13章 現況・計画図面

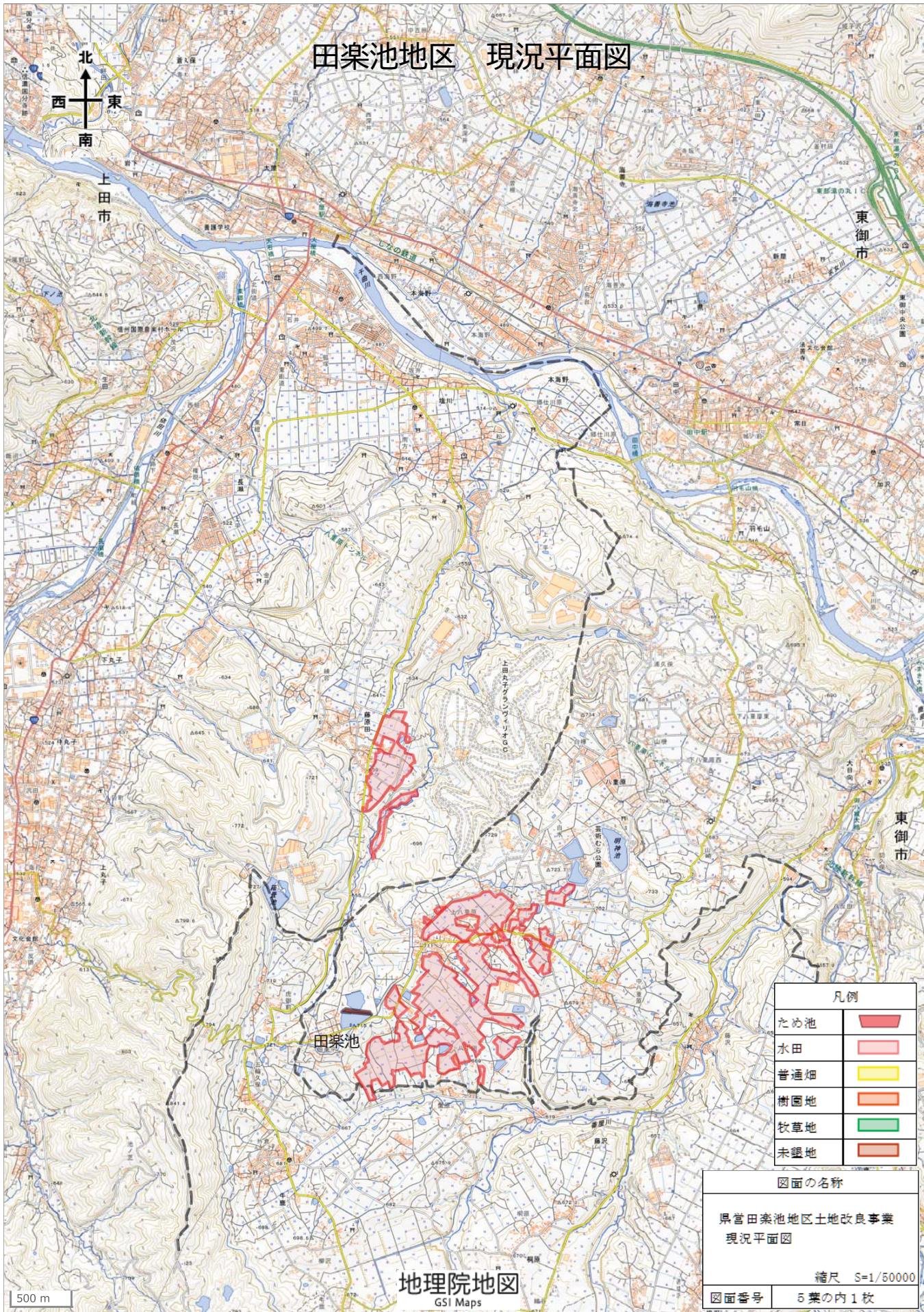
1. 現況平面図
2. 計画平面図及び土地利用計画図
3. 構造図
4. 図面目録

県営田楽池地区緊急防災等工事計画書

図面目録

図面番号	図面名称	枚数	備考
5葉中の1	現況平面図	1	
5葉中の2	計画平面図及び土地利用計画図	1	
5葉中の3～5	主要構造図	3	
計		5	

田楽池地区 現況平面図



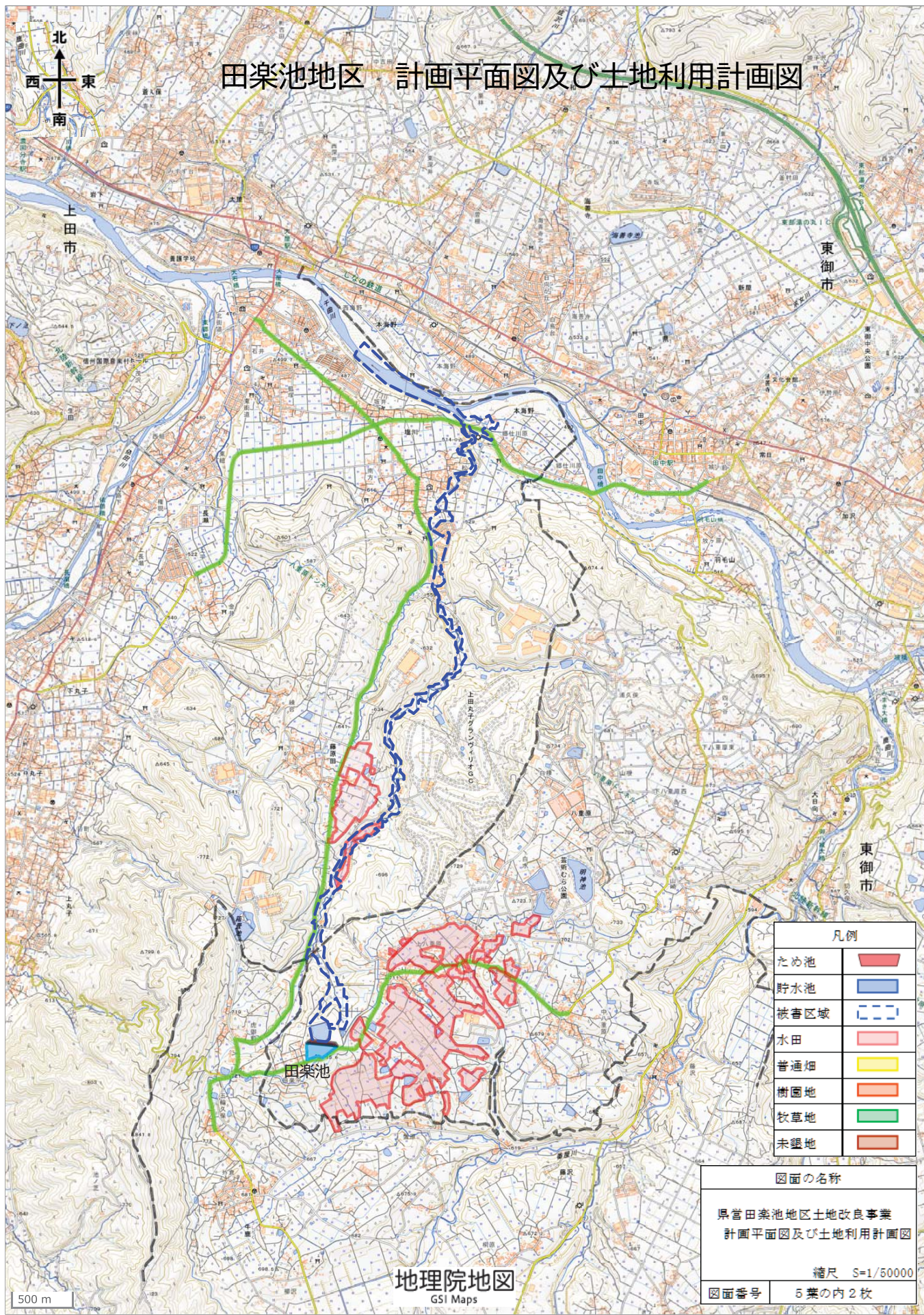
凡例	
ため池	
水田	
普通畑	
樹園地	
牧草地	
未墾地	

図面の名称	
県営田楽池地区土地改良事業 現況平面図	
縮尺 S=1/50000	
図面番号	5葉の内1枚

500 m

地理院地図
GSI Maps

田楽池地区 計画平面図及び土地利用計画図



凡例	
ため池	
貯水池	
被褥区域	
水田	
普通畑	
樹園地	
牧草地	
未墾地	

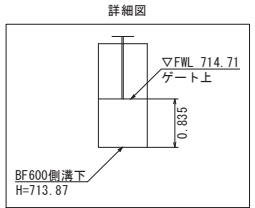
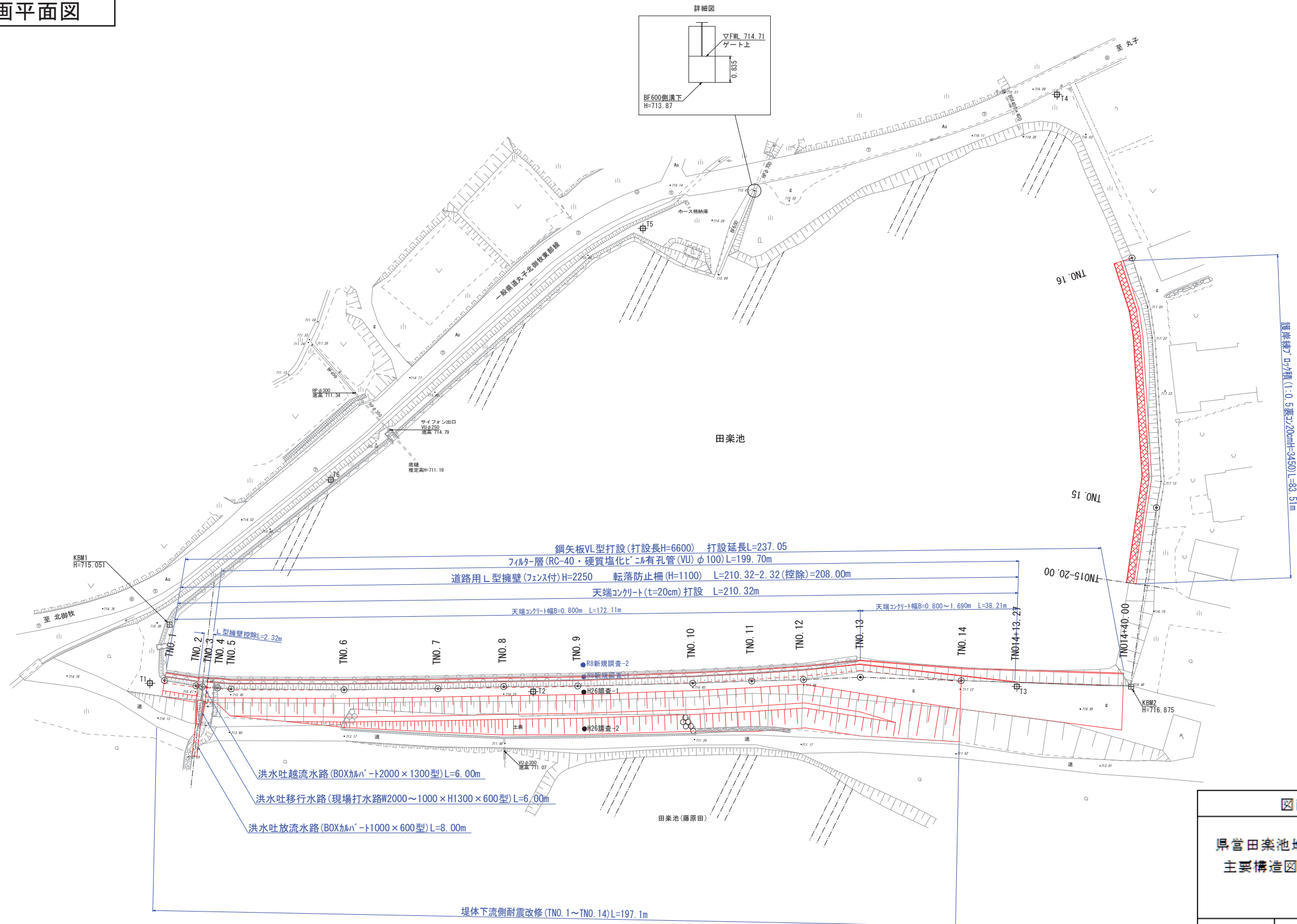
図面の名称	
県営田楽池地区土地改良事業 計画平面図及び土地利用計画図	
縮尺 S=1/50000	
図面番号	5葉の内2枚

500 m

地理院地図
GSI Maps

農村地域防災減災事業 田楽池地区 計画概要図(1/3)

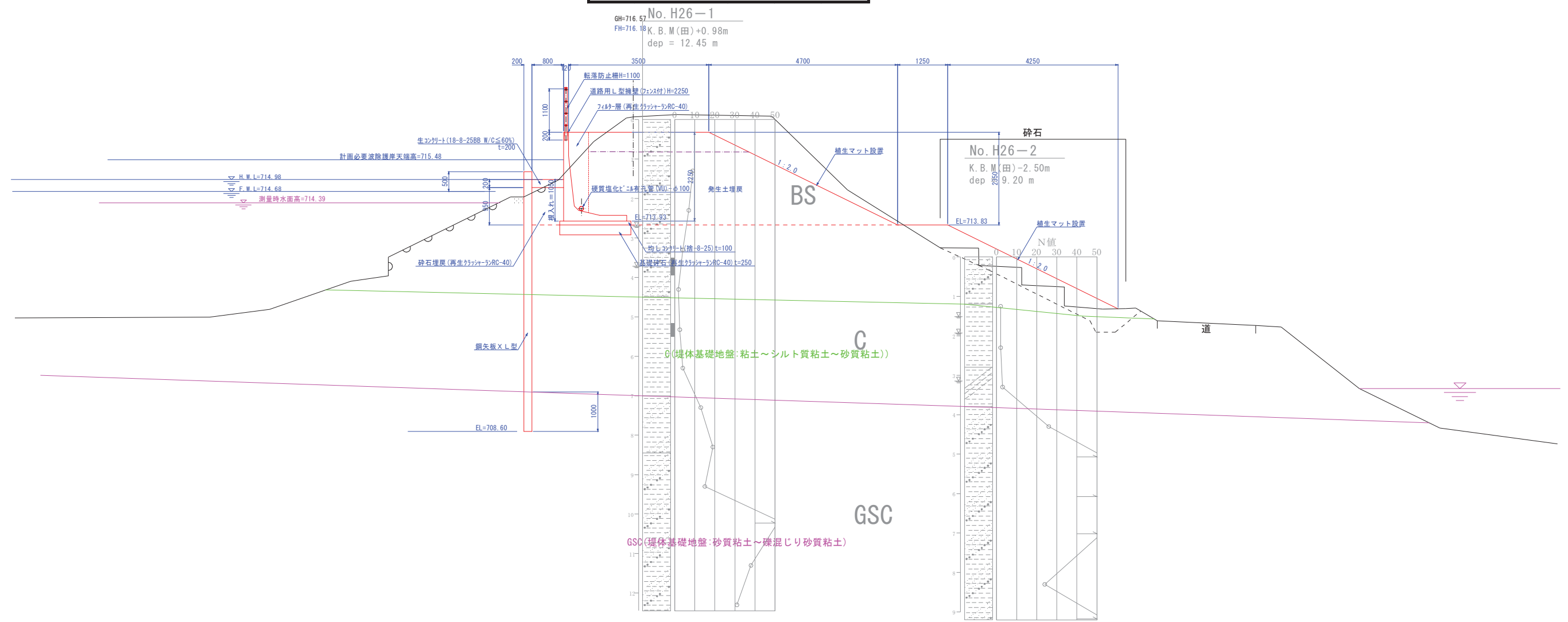
計画平面図



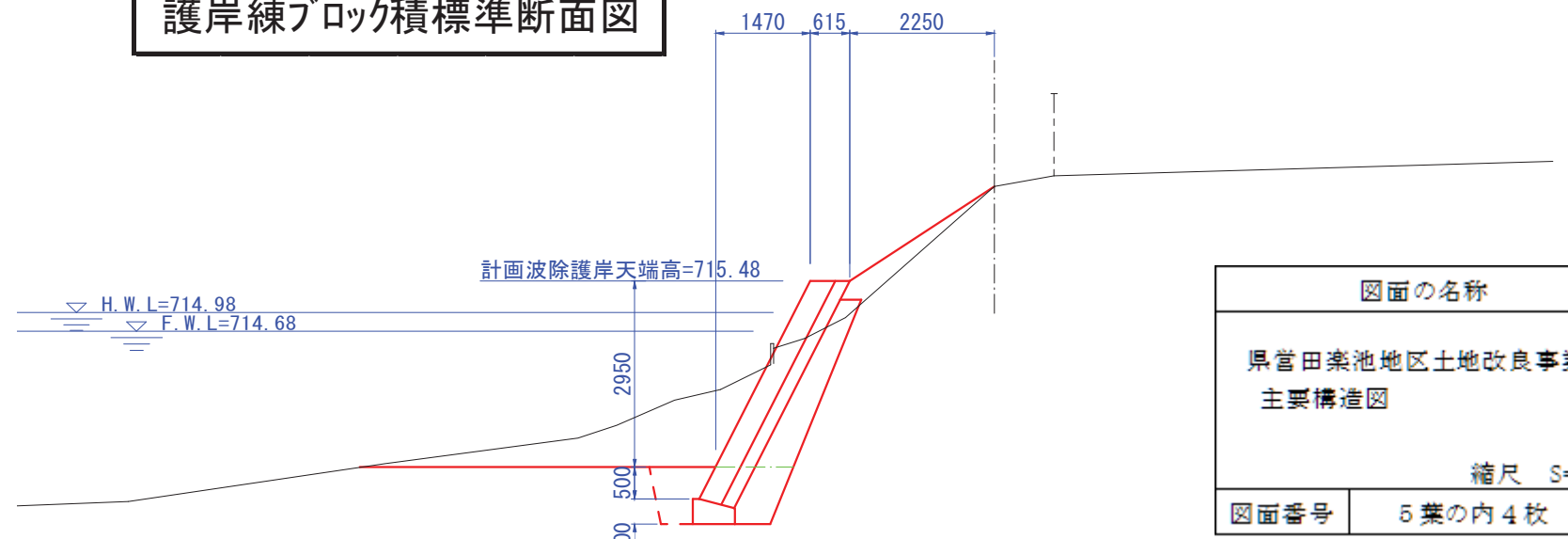
護岸擁壁コンクリート壁(1.0×5.5×3.20m)H=34.50 L=83.51m

図面の名称	
県営田楽池地区土地改良事業 主要構造図	
縮尺 S= -	
図面番号	5葉の内3枚

堤体標準断面図



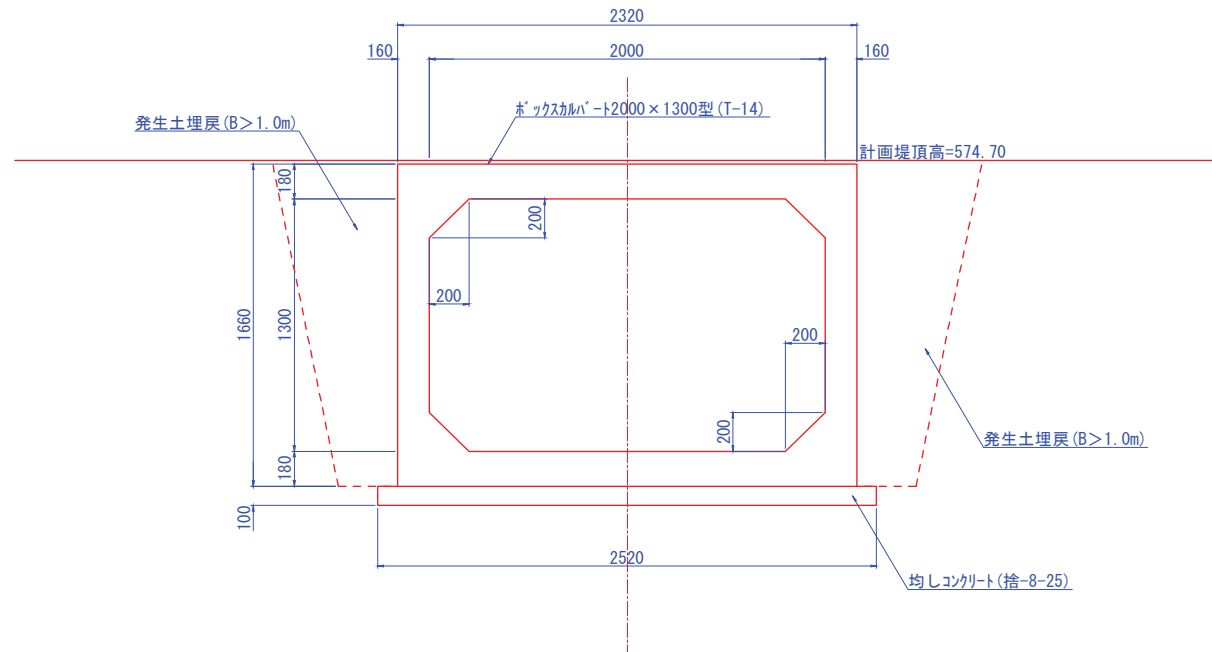
護岸練ブロック積標準断面図



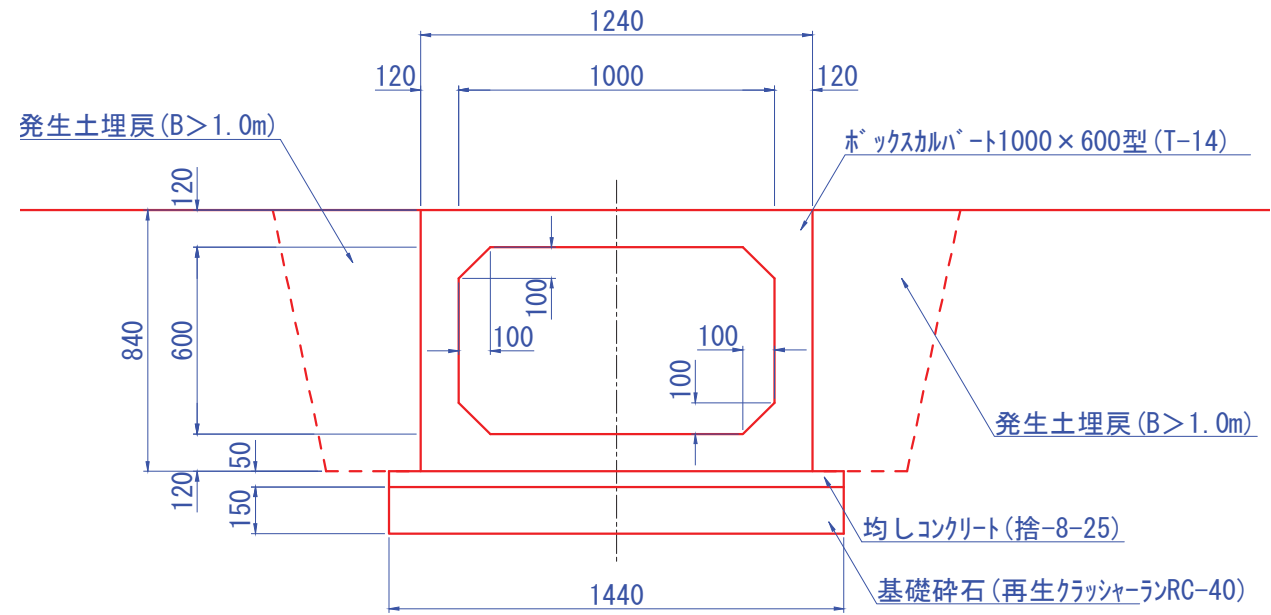
図面の名称	
県営田楽池地区土地改良事業 主要構造図	
縮尺 S= -	
図面番号	5葉の内4枚

農村地域防災減災事業 田楽池 地区 計画概要図(3/3)

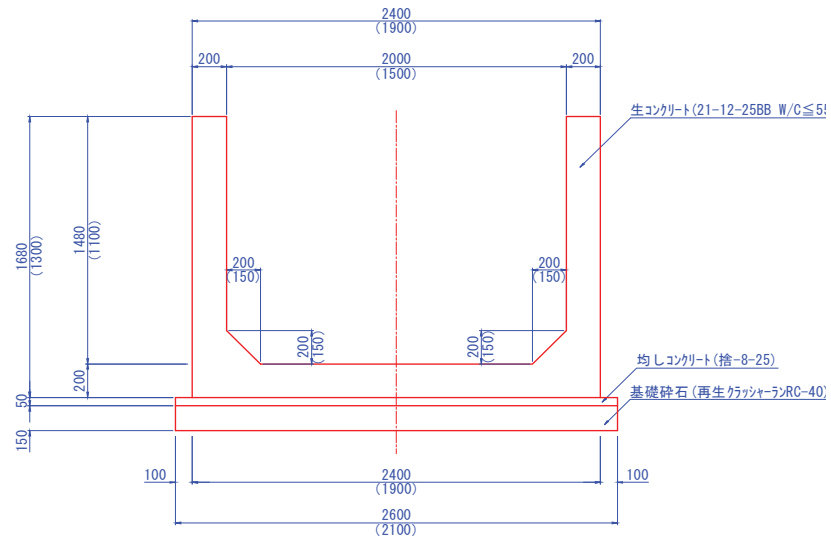
放流水路(ボックスカルバート2000×1300型)標準断面



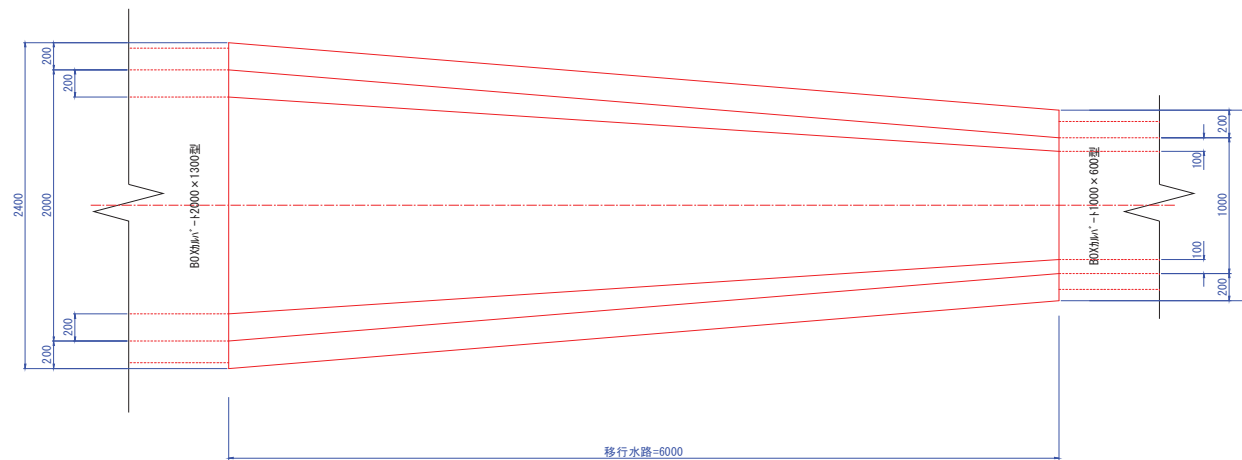
放流水路(ボックスカルバート1000×600型)標準断面図



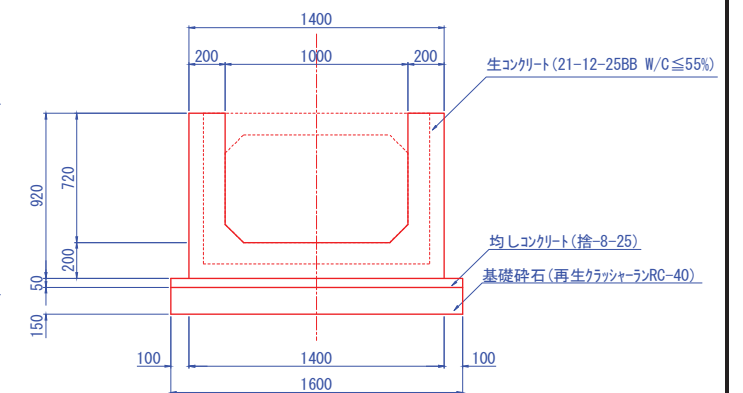
移行水路上流断面



移行水路 平面図



移行水路下流断面



※ () 内数値は上下流平均寸法

図面の名称

県営田楽池地区土地改良事業
主要構造図

縮尺 S= -

図面番号

5葉の内5枚